

事業名 **生ごみ減量化推進事業**

[0001]

政策	環境と調和する都市の構築	施策	循環型社会の形成	基本事業	ごみの発生 排出の抑制		
部名	生活環境部	事業開始年度	平成12年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	世帯
意図	生ごみ堆肥化によるごみ減量についてPRするとともに、徐々に実施する世帯を増やして、家庭系可燃ごみの排出量削減に対する意識を高める。
手段	電気式生ごみ処理機購入に対し、購入費用の3分の1(限度額 2万円)を助成する。 ダンボール式堆肥化容器を無料配布し、合わせて講習会等を実施する。 【22年度からの手段は継続はダンボール式に、密閉式、コンポスターを加え3方式を助成対象とし、一律1,000円の購入助成とする。】

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	世帯数	世帯	53,242	53,518	53,518	53,923	
対象指標2							
活動指標1	電気式生ごみ処理機助成件数	件	42	21	40	10	
活動指標2	ダンボール式等生ごみ堆肥化容器助成(モニター)件数	件	143	80	200	200	
成果指標1	生ごみ堆肥化量【22年度より電気式生ごみ処理機助成申請件数】	t【件】	1,964	24	40	10	
成果指標2	堆肥化容器普及率【22年度より生ごみ堆肥化容器助成申請件数】	%【件】	15	107	200	200	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	1,139	609	1,212	597	0
正職員人件費(B)		千円	9,128	12,090	10,590	10,521	0
<b>総事業費(A)+ (B)</b>		千円	10,267	12,699	11,802	11,118	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ24年度実施する事業  
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業  
 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業  
 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			